

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 前第2四半期 連結累計期間	第80期 当第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	10,729	7,639	24,771
経常利益 (百万円)	458	368	354
四半期(当期)純利益 (百万円)	277	79	62
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	478	408	867
純資産額 (百万円)	19,924	18,882	19,535
総資産額 (百万円)	45,517	45,526	41,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.97	2.00	1.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.77	41.48	46.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	79	258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	177	2,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,511	1,430	1,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,858	4,867	3,693

回次	第79期 前第2四半期 連結会計期間	第80期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.72	2.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 第79期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、提出会社は平成23年11月14日開催の取締役会において、次の連結子会社を平成24年3月31日をもって解散する旨の決議をした。

名 称 (株)九州巴コーポレーション

住 所 大分県大分市

資 本 金 80百万円

主要な事業の内容 鉄構建設事業

議決権の所有割合 100.0%（22.5%）（ ）内は、間接所有割合で内数である。

関係内容 鉄構建設事業に係る製品の加工委託 役員の兼務 有（3名）

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により緩やかな回復基調で推移したものの、円高の進行や欧州経済の不安定な情勢等を背景に先行きは依然不透明な状況のまま推移した。

当業界においても、民間建設投資の回復に力強さは無く、補正予算の執行により公共投資の減少が一部下げ止まりつつあるようにも伺われるが、受注競争の激化に歯止めが掛からず引続き厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は7,639百万円（前年同期は10,729百万円）、利益については、営業利益は362百万円（同524百万円）、経常利益は368百万円（同458百万円）、四半期純利益は79百万円（同277百万円）となり、いずれも前年同期を下廻る結果となった。

これをセグメント別に見ると、鉄構建設事業については、売上高は6,869百万円（同9,961百万円）、営業利益は9百万円（同242百万円）となり、不動産事業については、売上高は770百万円（同768百万円）、営業利益は352百万円（同281百万円）となった。

なお、第1四半期連結累計期間より、組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更している。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し4,867百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は79百万円（前年同四半期は1,645百万円の支出超）となった。

これは、仕入債務の増加及び未成工事受入金の増加があったものの、未成工事支出金が大幅に増加したことが主な要因である。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は177百万円（同786百万円の支出超）となった。

これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は1,430百万円（同1,511百万円の支出超）となった。

これは、新規の短期借入金の実行による収入が主な要因である。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は97百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	40,763,046	-	3,000	-	1,658

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST.PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,583	6.33
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTER, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,838	4.51
野澤 睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
計	-	19,625	48.14

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インク(410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国) から平成23年8月12日付(報告義務発生日平成23年8月5日)で送付された大量保有報告書(変更報告書5)の写しにより、5,098,300株(12.51%)の株式を保有している旨の報告を受けている。なお、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,678,500	406,785	-
単元未満株式	普通株式 20,746	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,785	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	63,800	-	63,800	0.15
計	-	63,800	-	63,800	0.15

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

## 2【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,693,577	4,867,047
受取手形・完成工事未収入金等	3,875,279	3,561,282
未成工事支出金	4,720,684	7,933,106
材料貯蔵品	150,468	154,442
販売用不動産	320,030	299,894
繰延税金資産	555,277	457,728
その他	1,120,432	713,900
貸倒引当金	14,439	7,540
流動資産合計	14,421,311	17,979,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,574,470	5,450,799
土地	11,134,878	11,134,878
その他(純額)	1,597,254	2,126,246
有形固定資産合計	18,306,602	18,711,924
無形固定資産	194,898	201,440
投資その他の資産		
投資有価証券	7,985,130	7,612,938
繰延税金資産	9,053	10,335
その他	1,025,980	1,010,106
貸倒引当金	139	23
投資その他の資産合計	9,020,025	8,633,357
固定資産合計	27,521,526	27,546,722
資産合計	41,942,837	45,526,583

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,814,412	5,062,002
短期借入金	3,911,979	6,325,470
1年内償還予定の社債	1,120,000	1,120,000
未払法人税等	44,371	150,406
未成工事受入金	1,507,761	2,691,530
工事損失引当金	761,000	905,000
その他の引当金	292,043	195,169
その他	513,981	813,423
流動負債合計	11,965,548	17,263,001
固定負債		
社債	3,080,000	2,520,000
長期借入金	3,240,131	3,080,834
繰延税金負債	2,308,472	1,936,711
引当金	223,600	255,088
その他	1,589,680	1,587,959
固定負債合計	10,441,885	9,380,594
負債合計	22,407,433	26,643,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,688,240	14,523,840
自己株式	332,734	332,774
株主資本合計	19,104,567	18,940,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,835	57,140
その他の包括利益累計額合計	430,835	57,140
純資産合計	19,535,403	18,882,988
負債純資産合計	41,942,837	45,526,583

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,961,274	6,869,217
不動産事業売上高	768,384	770,447
売上高合計	10,729,658	7,639,665
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,803,802	6,047,024
不動産事業売上原価	382,105	369,253
売上原価合計	9,185,907	6,416,278
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,157,471	822,193
不動産事業総利益	386,279	401,193
売上総利益合計	1,543,750	1,223,386
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,019,441	861,241
<b>営業利益</b>	524,309	362,145
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,240	1,340
受取配当金	71,876	133,674
その他	10,641	33,002
営業外収益合計	85,759	168,017
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,725	83,852
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,446	44,446
その他	25,374	33,561
営業外費用合計	151,546	161,860
<b>経常利益</b>	458,522	368,302
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	19,032	-
投資有価証券売却益	-	112,287
株式受贈益	50,931	-
その他	-	20,781
特別利益合計	69,963	133,069
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	7,696	201,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,178	-
その他	4,931	16,778
特別損失合計	32,805	218,683
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	495,679	282,688
法人税、住民税及び事業税	290,707	143,560
法人税等調整額	72,653	59,333
法人税等合計	218,053	202,893
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	277,626	79,795
<b>四半期純利益</b>	277,626	79,795

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,626	79,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	755,905	487,975
その他の包括利益合計	755,905	487,975
四半期包括利益	478,279	408,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,279	408,180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	495,679	282,688
減価償却費	313,920	277,719
売上債権の増減額(は増加)	462,252	313,997
未成工事支出金の増減額(は増加)	82,536	3,212,422
その他の流動資産の増減額(は増加)	142,419	250,096
仕入債務の増減額(は減少)	928,054	1,247,590
未払金の増減額(は減少)	50,173	139,293
未成工事受入金の増減額(は減少)	566,687	1,183,769
工事損失引当金の増減額(は減少)	41,000	144,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	272,900	75,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	132,542	22,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,721	8,740
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	151,715	3,901
受取利息及び受取配当金	75,117	135,015
支払利息	81,725	83,852
持分法による投資損益(は益)	5,060	8,970
投資有価証券売却損益(は益)	-	112,287
投資有価証券評価損益(は益)	7,696	201,905
固定資産除却損	931	2,447
株式受贈益	50,931	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,178	-
その他	109,600	70,851
小計	858,428	80,575
利息及び配当金の受取額	76,148	140,968
利息の支払額	76,033	102,783
法人税等の還付額	-	80
法人税等の支払額	787,198	36,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,511	79,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	228,440	286,477
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	4,590	35,126
投資有価証券の取得による支出	500,756	691,618
投資有価証券の売却による収入	-	810,379
その他	53,180	20,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,966	177,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	95,085	145,805
自己株式の取得による支出	71	39
社債の償還による支出	370,000	560,000
配当金の支払額	244,067	244,132
その他	1,851	19,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,077	1,430,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,943,555	1,173,470
現金及び現金同等物の期首残高	7,801,725	3,693,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,858,169	4,867,047

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし

【会計方針の変更等】

該当事項なし

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 138,830千円	1
2 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円	2 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 330,318 千円	従業員給料手当 289,806 千円
賞与引当金繰入額 117,068	賞与引当金繰入額 70,934
退職給付費用 33,623	退職給付費用 21,271
役員退職慰労引当金繰入額 10,495	役員退職慰労引当金繰入額 9,708

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,858,169	現金及び預金勘定 4,867,047
現金及び現金同等物 3,858,169	現金及び現金同等物 4,867,047

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,195	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,041,497	7,919,776	768,384	10,729,658	-	10,729,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,041,497	7,919,776	768,384	10,729,658	-	10,729,658
セグメント利益	23,326	219,192	281,790	524,309	-	524,309

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,869,217	770,447	7,639,665	-	7,639,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,869,217	770,447	7,639,665	-	7,639,665
セグメント利益	9,529	352,615	362,145	-	362,145

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い報告セグメントを従来の「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の三事業から「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の二事業に変更している。  
なお、変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は以下の通りである。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,961,274	768,384	10,729,658	-	10,729,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,961,274	768,384	10,729,658	-	10,729,658
セグメント利益	242,518	281,790	524,309	-	524,309

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,600,273	7,453,477	853,203
(2) 債券 その他	500,000	372,845	127,154
(3) その他	5,397	4,630	767
合計	7,105,671	7,830,952	725,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額154,177千円)には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,052,178	7,088,809	36,631
(2) 債券 その他	500,000	368,422	131,577
(3) その他	5,397	3,988	1,409
合計	7,557,576	7,461,220	96,355

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額151,717千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,626	79,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,626	79,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,825	39,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社巴コーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。